

『地球温暖化対策計画書』

提出書類 様式集

(2019 年度版)

年 月 日

東京都知事 殿

提出者

住 所

氏 名

⑩

（法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地）

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称		
事業所の所在地	区	
指定番号		
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	1 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	
	郵便番号	
	住所	
	所属名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
	備考	
※受付欄		

年 月 日

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。
☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。)

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称：

所在地：

住 所 都 区

氏 名

☐ 事業所の名
称等の変更あり

☐ 筆頭申請者
の氏名等変
更あり

⑩

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

⑩

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

⑩

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

⑩

☐ 氏名等変更
あり

住 所 都 区

氏 名

⑩

☐ 氏名等変更
あり

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称											
事業所の所在地											
業種等	事業の業種	分類番号									
		産業分類名									
	事業所の種類	主たる用途									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末		m ²	基準年度		m ²		
		用途別内訳	事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			駐車場	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²					
事業の概要											
敷地面積									m ²		

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	
	電 話 番 号 等	
公 表 の 担当部署	名 称	
	電 話 番 号 等	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所		年度	事業所の使用開始年月日		年	月	日
特定地球温暖化対策事業所		年度					

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

3 地球温暖化の対策の推進体制

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	t（二酸化炭素換算）/年
	排 出 上 限 量 （削減義務期間合計）	t（二酸化炭素換算）
	削減義務率の区分	
	平均削減義務率	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）						
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （ CH ₄ ）					
	一 酸 化 二 窒 素 （ N ₂ O ）					
	ハイドロフルオロカーボン （ HFC ）					
	パーフルオロカーボン （ PFC ）					
	六ふっ化いおう （ SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （ NF ₃ ）					
	上 水 ・ 下 水					
合 計						

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量					

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（		）
☐ 排出標準原単位を用いる方法			
☐ その他	算定方法：（		）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因			

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(2) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の 量	基準排出量 (A)							
	削減義務率 (B)							
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							
	削減義務量 ($D = \sum (A \times B)$)							
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)							
	排出削減量 ($F = A - E$)							
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義務充当量(H)								
超過削減量の 発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 ($J = F + G + H - I$)								
超過削減量 発行可能量								

残りの削減義務期間における排出上限量	t（二酸化炭素換算）
--------------------	------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

[illegible]

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 N o	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計												
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計												
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量												
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）			合 計			
				追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏	名			
会	社	名		
所	属	名		
連絡先	電 話 番 号			
	電子メールアドレス			
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日	

(2) 技術管理者

氏	名			
会	社	名		
所	属	名		
連絡先	電 話 番 号			
	電子メールアドレス			
資 格 要 件 の 名 称			取得年月日	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日	

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号		登 録 日 (更新日)	
-----------	--	----------------	--

12 添付する書類

2018年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 () のとおり
2018年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 () のとおり
点検表	△別紙 () のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書

1 他人から供給された熱の使用割合の変更について

(1) 基準年度における熱の使用割合 % ⇒ (2) 昨年度における熱の使用割合 %

※昨年度における熱の使用割合については、「特定温室効果ガス削減量算定報告書のその6シート」の次に係る数値を入力してください。

事業所全体の原油換算 [kJ]	
産業用蒸気 [GJ]	
産業用以外の蒸気 [GJ]	
温水 [GJ]	
冷水 [GJ]	

2 削減義務率変更の要件の確認

該当する項目の「□」に「☑」を入れてください。※(5)については年度を入力してください。

(1)	☐	特定地球温暖化対策事業所であって、基準排出量が既に決定しています。
(2)	☐	決定した事業所区分はIです。
(3)	☐	熱供給事業所ではありません。
(4)	☐	1(1)における熱の使用割合の変更の要因は、貴事業所における熱源機器の増加若しくは減少又はその利用の停止によるものです。
(5)		(4)における熱源機器の変更は、 年度になります。 ※変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出前年度までとなります。

3 削減義務率変更の結果について

貴事業所では、区分 から に変更になります。

(備考1) 着色されているセルで該当する箇所は全て入力してください。3の結果については入力後に表示されます。

(備考2) 熱源機器の変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出の前年度までとなります。

2(5)に入力した年度によっては、表示された結果が必ずしも正しいとは限らないためご注意ください。

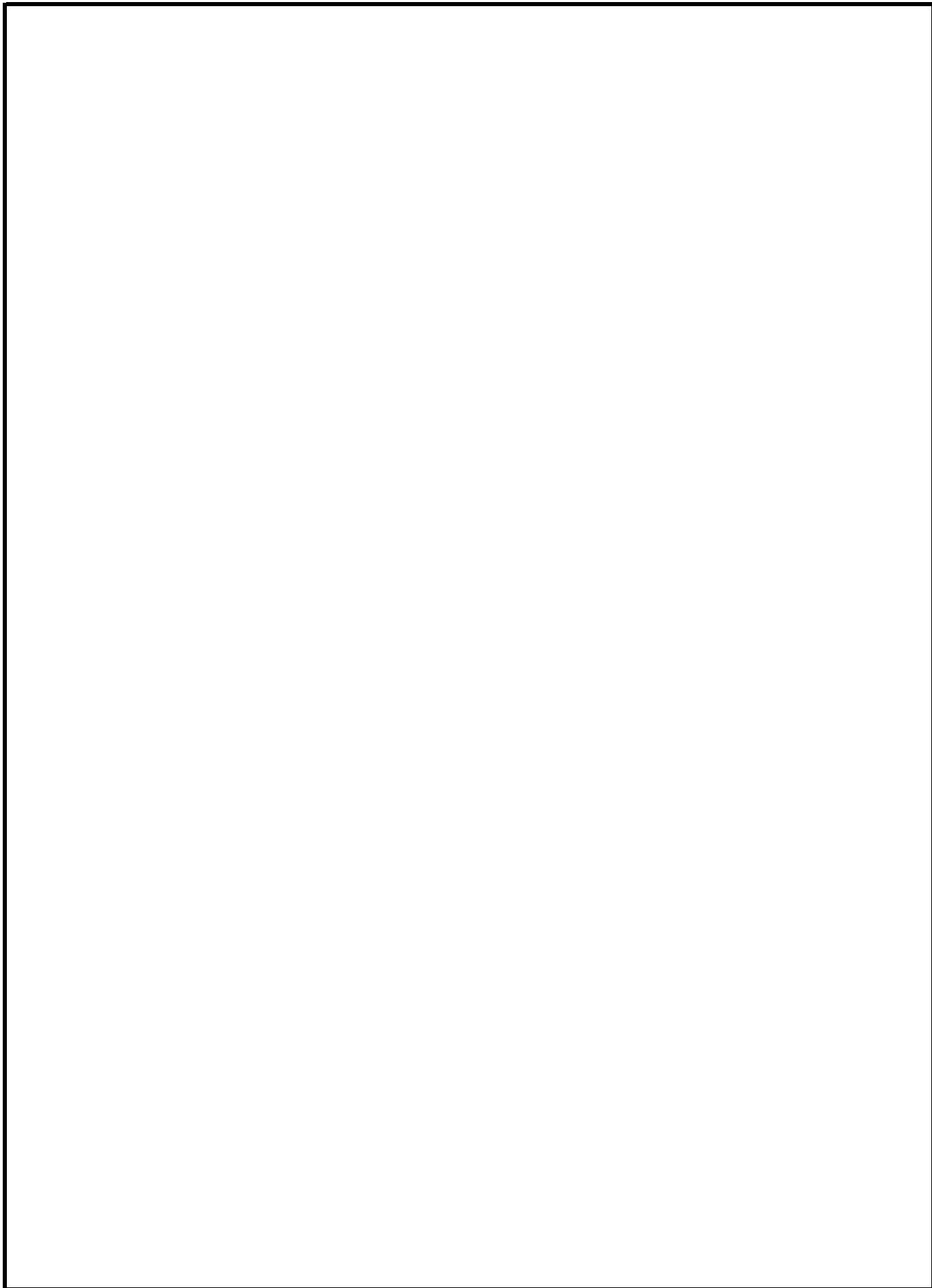
特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	
事業所の所在地	
指定番号	
建物の延べ面積	m ²

2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示



算定責任者	氏 名	
	部 署 ・ 役 職	
算定担当者	氏 名	
	部 署 ・ 役 職	
	電 話 番 号	
	電子メールアドレス	
算定体制		

(5) 燃料等使用量

その5シート

2018 年度

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会社等	把握 方法	計量器の 種 類	検定 等の 有無	都市ガス メータ種	単位	入力 方法	使用量 (2018年4月 ~ 2019年3月)																	
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量	熱量	排出量	
																								(GJ/固有単位)	(GJ)	(t-CO ₂)	
合計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量 (G J /固有単位)
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2018年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト (NGL)		kL			0.0184	
	揮 発 油 (ガ ソ リ ン)		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL			0.0189	
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ェ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	千Nm ³			0.0136	
		都市ガス (6A)	千Nm ³			0.0136	
	産 業 用 蒸 気		GJ			0.060	
	産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ			0.060	
	温 水		GJ			0.060	
	冷 水		GJ			0.060	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小 計						
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時～22時)	千kWh			0.489	
		夜間 (22時～翌日8時)	千kWh			0.489	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
	小 計		千kWh				
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小 計						
低 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
低 炭 素 熱 の 受 入 れ							
高 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小 原 単 位 建 物 相 当 量							
合 計			GJ				0
原 油 換 算			kL				

※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

その他ガス排出量算定報告書

事業所の名称	
事業所の所在地	

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用		千m³	0.251	
公共下水道への排水		千m³	0.439	
合 計				

排出活動の種類	前年度活動量		ガス 種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
ガ ス 種 類 別 合 計					非 エ ネ ル ギ ー 起源二酸化炭素(CO ₂)		
					メ タ ン (CH ₄)		
					一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)		
					ハイドロフルオロカーボン (HFC)		
					パーフルオロカーボン (PFC)		
					六 ふ っ 化 い お う (SF ₆)		
					三 ふ っ 化 窒 素 (NF ₃)		

電気事業法第27条に関連する削減義務率の緩和措置に係る確認書

指 定 番 号		事業所の名称	
---------	--	--------	--

1 都制度の削減義務率緩和措置の対象となる需要設備※1

需 要 設 備	削減義務率 から減ずる 程度（％）	変動率※2 （％）

※1:ガイドライン表4に記載されている各需要設備を確認する書類を提出してください。
※2: 情報通信システムに係る需要設備、クリーンルーム又は電解施設を有する需要設備に該当する場合のみ入力してください。
根拠書類として電気事業者から提出された「変動率の根拠データ」、蓄熱調整契約を締結している場合は「蓄熱調整契約を締結している場合
における変動率算定シート」を提出してください。

2 需要設備の要件確認※3

○ 受電単位	年 間 受 電 量		kWh	○ 建物単位※4	建 物 の 延 べ 床 面 積		m ²
	需 要 設 備 の 年 間 使 用 電 力 量		kWh		需 要 設 備 が 占 め る 床 面 積		m ²
	割 合		%		割 合		%
電力量又は 面積の説明							

※3：需要設備の要件確認に使用した根拠資料を添付してください。
※4：情報通信システムに係る需要設備、クリーンルーム又は電解施設を有する需要設備の場合は選択不可です。

3 排出量の1/2以上の確認※5

○ 排出量	事業所全体の排出量		t-CO2	○ 床面積※6	事業所の延べ床面積		m ²
	需要設備の要件を確認した範囲の排出量		t-CO2		需要設備の要件を確認した範囲の床面積		m ²
	割合		%		割合		%
排出量又は面積の説明※7							

※5：排出量の1/2以上を確認した根拠資料を添付してください。
※6：排出量の把握ができない場合に選択してください。
※7：複数の要件確認範囲がある場合、その排出量の内訳を記載してください。

4 事業所全体で適用される都制度の削減義務率から減ずる程度

削減義務率から減ずる程度		%
--------------	--	---

5 備考

以下に、該当する場合は、□をチェックしてください。

☐ 2011年度に電気事業法第27条に基づく制限緩和通知を受け、需要設備の状況に変化はない。

☐ 前回提出時から需要設備の状況に変化はない(二回目の申請以降にチェックしてください。)

6 添付する書類

	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

点検表(第一区分事業所)の記入方法

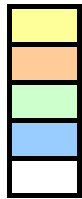
1. 点検表及び設備台帳の記入について

トップレベル事業所、準トップレベル事業所は作成不要

(1) 記入方法の概要

・本ファイル(点検表作成ツール(第一区分事業所))の点検表及び設備台帳(熱源機器など)に記入してください。

・点検表及び設備台帳の記入方法について不明な点がある場合は、点検表作成ツール記入



黄色欄については、プルダウンメニューから選択してください。

オレンジ色欄については、数値・コメントを記入してください。

緑色欄については、任意記入又は任意選択ですが、エネルギー管理上重要な

水色欄については、設備台帳に記入できない場合のみ記入又は選択してください

白色欄については、設備台帳の結果が自動的に反映されますが、変更したい場

事業所にエネルギー管理責任者が2名以上いる場合や、用途が複数あり、地球温暖化対策への取組み状況が異なる場合は、更に、点検表を用途及び建物ごとに分けて作成することで、より具体的な対策実施状況野把握が可能となる。その場合、事業所概要の床面積やエネルギーに関する項目は、それぞれで按分して記入する。

(2) 事業所概要の記入について

・基本情報のうち、指定番号、事業所の名称、主たる用途、用途別床面積、温室効果ガス等地球温暖化対策計画記載の内容をそのまま記入してください。

・提出年度には点検表を提出する年度を西暦で記入してください。

・その他の基本情報は、事業所のおおむねの状況を記入してください。

・点検表を複数に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入してください。

ほとんど稼動していない設備については記入しない。

設備があるが、取組状況が不明な場合であっても出来る限り回答する。

(3) 事業所及び設備の性能・運用に関する点検

・性能に関する点検項目は前年度末時点の状況、運用に関する点

・「別シートの設備台帳に記入する」と記載のある点検項目につい

・全ての点検項目は、主要な機器又は主たる室について記入してく

・同一の事業所内に複数の建物がある場合、取組状況を選択する

・点検項目の内容について詳しく知りたい場合は、優良特定地球温

高効率以外の機器の仕様についても記入する。

テナント部分の機器及び建物についてもできる限り記入する。

点検表の参照欄に関連する項目No.が記載されています。(点検表作成の手引きの参考資料に抜粋を添付)

・“実施”又は“実施無し”など除外を除く選択肢が2つしかない場合は、概ね70%以上の場合にのみ“実施”又は“導入”を選択してください。

・導入又は実施の割合に関する選択肢は、次の基準を目安に選択してください。

選択肢	導入又は実施の割合
全て	95%以上
大半	70%以上95%未満
半分程度	30%以上70%未満
一部	5%以上30%未満
無し	5%未満

※事業所に対象となる機器が無い場合は除外項目“～無し”を選択してください。

例えば、事業所自体に空調機がない場合、空調機に関連する点検項目では“空調機無し”を選択することで、点検項目から除外されます。

(4) 設備台帳の記入について

・設備の種類毎(熱源機器、冷却塔、空調用ポンプ、空調機、パッケージ形空調機、ファン、照明器具、変圧器、給水ポンプ、昇降機、冷凍・冷蔵設備)に用意されている別シートの設備台帳に、主要な機器について記入してください。

・設備台帳内のセルが赤色になる場合は、記入又は選択内容がエラーとなっているため、消えるように修正して下さい。

・設備台帳内のセルが濃黄色又は濃灰色になる部分については、現時点で省エネ余地のある機器や制御を示しています。

2. 省エネ余地一覧について

・省エネ余地一覧シートは、点検項目別の省エネ余地を示すシートです。

・省エネ余地は、設備の設置年度に対して、次の表に掲げる標準改修年数を経過した機器のみ対象として算定しています。

設置年度が新しく、標準改修年数に達している機器が一つもない場合は、“－”が表示されます。

熱源	冷却塔	ポンプ	コジェネ	空調機	パッケージ	電算用パッケージ	ファン	照明	変圧器	昇降機	冷凍・冷蔵
20年	15年	15年	15年	20年	15年	7年	15年	15年	25年	20年	10年

・省エネ余地の程度(A～C)別の集計結果を確認してください。省エネ余地の程度は、事業所全体のエネルギー消費に対する当該対象項目実施による、おおよその削減率を示します。

A: 省エネ余地が大きいもの(1%以上) B: 省エネ余地が中程度のもの(0.5%以上1%未満) C: 省エネ余地が小さいもの(0.5%未満)

・省エネ余地が無い場合、又は対象となる設備がない場合には、“－”が表示されます。

・取組が進んでいるものや、遅れているものが一覧で確認できますので、事業所の温室効果ガス削減の取組の参考としてください。

点検表（第一区分事業所）による省エネ余地一覧

指定番号
 事業所の名称
 対象年度

省エネ余地		
A:大	B:中	C:小
0項目	0項目	0項目

分類		No.	優良特定温暖化対策事業所認定基準	点検項目		省エネ余地
エネルギーの見える化	一般	1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		-
熱源・熱搬送設備	性能	2	II 3a.1	高効率熱源機器の導入		-
		3	II 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	高効率冷却塔 冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	-
		4	II 3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	高効率空調用ポンプ 空調用2次ポンプ変流量制御 空調用1次ポンプ変流量制御 冷却水ポンプ変流量制御 空調2次ポンプ末端差圧制御	-
		5	II 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入		-
		6	II 3a.5	大温度差送水システムの導入		-
		7	II 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱		-
		8	II 3a.16	熱交換器の断熱		-
		9	II 3a.18	高効率コージェネレーションの導入		-
		運用	10	III 1a.1	燃焼機器の空気比の管理	
	11		III 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整		-
	12		III 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化		-
	13		III 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化		-
	14		III 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整		-
	15		III 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認		-
	16		III 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整		-
	17		III 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止		-
	18		III 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化		-
	19		III 2a.1	熱源機器の点検・清掃		-
	空調・換気設備	性能	20	II 3b.1	高効率空調機の導入	
21			II 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入		-
22			II 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入		-
23			II 3b.8	空調機の変風量システムの導入		-
24			II 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入		-
25			II 3b.12	外気冷房システムの導入		-
26			II 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入		-
27			II 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入		-
28			II 3b.16	空調の最適起動制御の導入		-
29			II 3b.20	全熱交換器の導入		-
30			II 3b.21	大温度差送風空調システムの導入		-
31			II 3b.3	高効率ファンの導入		-
32			II 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入		-
33			II 3b.6	電気室の温度制御の導入		-
34			II 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入		-
35			II 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入		-
36			II 3b.30 3b.32	高効率厨房換気システムの導入	置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等)	-
37			II 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入		-
運用		38	III 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化		-
		39	III 1b.3, 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・Eカルビズの実施		-
		40	III 1b.4	ファンの間欠運転の実施		-
		41	III 1b.6	空調運転時間の短縮		-
		42	III 1b.7	冬季におけるベリメータ設定温度の適正化		-
		43	III 1b.9	居室以外の室内温度の緩和		-
		44	III 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化		-
		45	III 2b.1	空調機等のフィルターの清浄		-
	46	III 2b.5	省エネファンベルトへの交換		-	
照明・電気設備	性能	47	II 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明の導入 適切な照度での運用 初期照度補正制御 昼光利用制御	-
		48	II 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入		-
		49	II 3c.5	高効率変圧器の導入		-
		50	II 3c.9	照明の人のセンサーによる在室検知制御の導入		-
		51	II 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入		-
	52	II 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入		-	
	運用	53	III 1c.1	居室以外の照度条件の緩和		-
		54	III 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯		-
給排水・給湯設備	性能	55	II 3d.1	高効率給水ポンプの導入		-
		56	II 3d.2	大便器の節水器具の導入		-
		57	II 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入		-
		58	II 3d.10	潜熱回収給湯器の導入		-
	運用	59	III 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止		-
60		III 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	-	
昇降機設備	性能	61	II 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 エレベーターの電力回生制御 エスカレーターの自動運転方式又は微速運転方式	-
冷凍・冷蔵設備	性能	62	II 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		-

点検表(第一区分事業所)

複数の建物で取組み状況が異なる場合の取組状況は、主たる用途（最もエネルギー消費の比率が高い）で回答する。

事業所概要

基本情報	指定番号	複数の建物に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入→	
	事業所の名称	提出年度の入力ミスに注意	
	主たる用途		
	提出年度	年度	温室効果ガス等の排出状況
	用途別床面積	床面積[m]	余地算定の基準としているため、単位を確認して記入
	建物の延べ面積		基準排出量 t-CO2/年
	事務所		前年度特定温室効果ガス排出量 t-CO2/年
	情報通信		前年度熱量（一次エネルギー消費量） GJ/年
	放送局		電力の契約が複数ある場合は、契約電力の合計値を記入。
	商業		主たる建物の竣工年度
	宿泊		契約電力 kw
	教育		商業施設内の飲食店舗割合
	医療		全空調設備容量の内パッケージ空調機の占める割合
	文化		情報通信施設のPUEの実績
	物流		
	駐車場		
	工場その他上記以外		

事業所及び設備の性能・運用に関する点検事項

エネルギーの見える化

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地
1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）等の導入	用途別・系統別の計測計量及び含めた見える化が行われているか。 ※判断基準が不明な場合は手 注意する。（入力されている場合、省エネ余地欄がエラー値となる。）	-

熱源・熱搬送設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況										省エネ余地																																																												
2	II 3a.1	高効率熱源機器の導入	熱源機器が高効率化されているか。 ※全ての熱源機器を別シートの設備台帳に記入する。 熱源システム全体の運転実績 ※熱源設備のシステム全体に関わるもののみとし、燃料消費量は高位発熱量換算とする。 <table><tr><th>区分</th><th>年間電気使用量</th><th>年間燃料消費量</th><th>年間一次エネルギー消費量</th><th>年間熱製造量</th><th>システムCOP</th></tr><tr><td>冷熱源</td><td>MWh/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td></td></tr><tr><td>温熱源</td><td>MWh/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>MWh/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td>GJ/年</td><td></td></tr></table>										区分	年間電気使用量	年間燃料消費量	年間一次エネルギー消費量	年間熱製造量	システムCOP	冷熱源	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年		温熱源	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年		計	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年		-																																				
区分	年間電気使用量	年間燃料消費量	年間一次エネルギー消費量	年間熱製造量	システムCOP																																																																				
冷熱源	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年																																																																					
温熱源	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年																																																																					
計	MWh/年	GJ/年	GJ/年	GJ/年																																																																					
3	II 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	冷却塔、冷却塔ファン及び散水ポンプが高効率化されているか。 (省エネ形相当品とは、冷却能力当たりのファン動力が、白煙防止形は10.5W/kW以下、白煙防止形以外は7.5W/kW以下の冷却塔のこと。) ※全ての冷却塔を別シートの設備台帳に記入する。ただし、凍結防止用のポンプは除く。ギア式ファンは直結形とする。 なお、冷却塔がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 省エネ形相当品 <table><tr><td>ファン</td><td>モータ直結形ファン</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td></td><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td></td><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td></td><td>高効率(IE2)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td>散水ポンプ</td><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td></td><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td></td><td>高効率(IE2)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td>冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御</td><td></td><td>冷却塔無し</td></tr></table> 主要な冷却塔の設置年度 改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 %										ファン	モータ直結形ファン	冷却塔無し		永久磁石(IPM)モータ	冷却塔無し		プレミアム効率(IE3)モータ	冷却塔無し		高効率(IE2)モータ	冷却塔無し	散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ	散水ポンプ無し		プレミアム効率(IE3)モータ	散水ポンプ無し		高効率(IE2)モータ	散水ポンプ無し	冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御		冷却塔無し	-																																				
ファン	モータ直結形ファン	冷却塔無し																																																																							
	永久磁石(IPM)モータ	冷却塔無し																																																																							
	プレミアム効率(IE3)モータ	冷却塔無し																																																																							
	高効率(IE2)モータ	冷却塔無し																																																																							
散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ	散水ポンプ無し																																																																							
	プレミアム効率(IE3)モータ	散水ポンプ無し																																																																							
	高効率(IE2)モータ	散水ポンプ無し																																																																							
冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御		冷却塔無し																																																																							
4	II 3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	空調用ポンプが高効率化されているか。 空調用ポンプに省エネ制御が導入されているか。 ※電動機出力が5.5kW以上のポンプは別シートの設備台帳に必ず記入する。5.5kW未満のポンプもできる限り記入する。 なお、空調用ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 省エネ形相当品 <table><tr><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>高効率(IE2)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調用2次ポンプ変流量制御</td><td>空調2次ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調用1次ポンプ変流量制御</td><td>空調1次ポンプ無し</td></tr><tr><td>冷却水ポンプ変流量制御</td><td>冷却水ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調2次ポンプ末端差圧制御</td><td>空調2次ポンプ無し</td></tr></table> 主要な空調用ポンプの設置年度 改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 %										永久磁石(IPM)モータ	空調用ポンプ無し	プレミアム効率(IE3)モータ	空調用ポンプ無し	高効率(IE2)モータ	空調用ポンプ無し	空調用2次ポンプ変流量制御	空調2次ポンプ無し	空調用1次ポンプ変流量制御	空調1次ポンプ無し	冷却水ポンプ変流量制御	冷却水ポンプ無し	空調2次ポンプ末端差圧制御	空調2次ポンプ無し	-																																														
永久磁石(IPM)モータ	空調用ポンプ無し																																																																								
プレミアム効率(IE3)モータ	空調用ポンプ無し																																																																								
高効率(IE2)モータ	空調用ポンプ無し																																																																								
空調用2次ポンプ変流量制御	空調2次ポンプ無し																																																																								
空調用1次ポンプ変流量制御	空調1次ポンプ無し																																																																								
冷却水ポンプ変流量制御	冷却水ポンプ無し																																																																								
空調2次ポンプ末端差圧制御	空調2次ポンプ無し																																																																								
5	II 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入	蒸気ボイラーにエコノマイザーが導入されているか。(エコノマイザーとは、蒸気ボイラーの燃焼ガスの排熱を熱回収し、蒸気ボイラーの給水を予熱する装置。)										-																																																												
6	II 3a.5	大温度差送水システムの導入	冷水の標準的な往温度と還温度の差が大きく確保されているか。(大温度差送水とは、往温度と還温度の差が7℃以上のこと。)										-																																																												
7	II 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱	蒸気弁及びフランジ部が断熱されているか。										-																																																												
8	II 3a.16	熱交換器の断熱	熱交換器が断熱されているか。										-																																																												
9	II 3a.18	高効率コージェネレーションの導入	コージェネレーションが高効率化されているか。 ※ 燃料消費量は高位発熱量換算とする。なおコ 大温度差送風空調システムの導入については、パッケージ空調機を用いている場合は対象外 <table><tr><th>設置年度</th><th>コージェネ機種</th><th>発電容量[kW]</th><th>定格燃料消費量</th><th>種別</th><th>台数</th><th>発電効率[%]</th><th>消費量[GJ/年]</th><th>発電量[MWh/年]</th><th>利用量[GJ/年]</th><th>発電効率</th><th>総合効率</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	種別	台数	発電効率[%]	消費量[GJ/年]	発電量[MWh/年]	利用量[GJ/年]	発電効率	総合効率																																																	-
設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	種別	台数	発電効率[%]	消費量[GJ/年]	発電量[MWh/年]	利用量[GJ/年]	発電効率	総合効率																																																														
10	III 1a.1	燃焼機器の空気比の管理	ボイラー、直火吸収冷温水機等の燃焼機器の空気比管理が実施されているか。 ※基準空気比、目標空気比の判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。										-																																																												
11	III 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	冷凍機冷却水温度設定値が冷凍機の冷却水下限温度を目標に調整されているか。										-																																																												
12	III 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化	熱源機器の運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。										-																																																												
13	III 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	空調用ポンプの運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。										-																																																												
14	III 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整	熱源機器の効率向上のために、冷温水出口温度設定値が調整されているか。(冷温水出口温度設定値の調整とは、熱源機器の冷水、温水の出口温度を季節ごとに調整し、できる限り効率の良い水温に設定すること。)										-																																																												
15	III 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認	冷温水管、蒸気管等の保温材の脱落がないかを確認し適切に措置されているか。										-																																																												
16	III 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整	インバータ制御を導入している空調用ポンプ系統のバルブが全開になるように調整されているか。										-																																																												
17	III 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止	熱源機器及び空調用ポンプの夏季温熱源系統の電源供給停止又は夜間の運転停止が実施されているか。										-																																																												
18	III 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化	熱源機器・空調用ポンプの起動時間が、季節によって、空調開始時間に合わせて適正に管理されているか。										-																																																												
19	III 2a.1	熱源機器の点検・清掃	冷凍機のコンデンサ(凝縮機)及びエバポレータ(蒸発機)の清掃、燃焼機器の伝熱面の清掃及びスケール除去が実施されているか。										-																																																												

空調・換気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地												
20	II 3b.1	高効率空調機の導入	空調機が高効率化されているか。 ※空調機の電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、7.5kW未満であっても、基準階等で同一仕様の空調機の電動機出力の合計が7.5kW以上になる場合も必ず記入する。その他の空調機についてはできる限り記入する。なお空調機がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な空調機の設置年度 改修対象 -20 年度 以前の設置機器の割合 No.20：空調機とは、冷水、温水、蒸気等を送って空調送風を行うユニット形、コンパクト形、システム形空調機のこと。 No.21：パッケージ形空調機とは、電気やガスを用いたコンプレッサーを屋外機又は屋内機に内蔵した空調機で、空気熱源パッケージ形空調機、水熱源パッケージ形空調機、ガスエンジンヒートポンプ式空調機、マルチパッケージ形空調機等のこと。	-												
21	II 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入	パッケージ形空調機(ビル用マルチエアコン等)が高効率であるか。 ※8馬力(冷房能力22.4kW)以上のパッケージ形空調機は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、8馬力未満であっても、基準階等で同一仕様のパッケージ形空調機の電動機出力の合計が8馬力以上になる場合も必ず記入する。その他のパッケージ形空調機についてはできる限り記入する。なお、パッケージ空調機がない場合は未記入とする。 ※高効率機器の記入は、①通年エネルギー消費効率APF、②冷暖房平均COP、又は③インバータ制御機器と高効率冷媒(R410A)のいずれかとする。高効率機器は、①又は②が水準を超えているものとし、①と②が不明な場合は③とする。ガスエンジンヒートポンプ式空調機にエンジン低速化が導入されている場合は、インバータ制御機器が導入されているものと同等と見なすものとする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なパッケージ形空調機の設置年度 改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 <table><tr><td>① 通年エネルギー消費効率APF</td><td>パッケージ形空調機無し</td></tr><tr><td>② 冷暖房平均COP</td><td>パッケージ形空調機無し</td></tr><tr><td>③ インバータ制御機器</td><td>パッケージ形空調機無し</td></tr><tr><td>高効率冷媒(R410A)</td><td>パッケージ形空調機無し</td></tr><tr><td>屋外機の散水システム</td><td>パッケージ形空調機無し</td></tr></table>	① 通年エネルギー消費効率APF	パッケージ形空調機無し	② 冷暖房平均COP	パッケージ形空調機無し	③ インバータ制御機器	パッケージ形空調機無し	高効率冷媒(R410A)	パッケージ形空調機無し	屋外機の散水システム	パッケージ形空調機無し	-		
① 通年エネルギー消費効率APF	パッケージ形空調機無し															
② 冷暖房平均COP	パッケージ形空調機無し															
③ インバータ制御機器	パッケージ形空調機無し															
高効率冷媒(R410A)	パッケージ形空調機無し															
屋外機の散水システム	パッケージ形空調機無し															
22	II 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調機にウォーミングアップ時(空調立上げ時)の外気遮断制御導入されているか。	-												
23	II 3b.8	空調機の変風量システムの導入	空調機にファンのインバータ制御による変風量システムが導入されているか。	-												
24	II 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入	空調機に気化式加湿器が導入されているか。(気化式加湿は中央方式の蒸気加湿よりもロスが小さい。)	-												
25	II 3b.12	外気冷房システムの導入	外気冷房システムが導入されているか。 (外気冷房システムとは、冬期・中間期の外気温度が低い時に自動制御により外気エンタルピーと室内エンタルピーで外気冷房の判断を行い、冷水より優先的に外気で冷房するシステムのこと。)	-												
26	II 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入	CO2濃度による外気量制御が導入されているか。(手動ダンパー調整を行っている場合も含む。)	-												
27	II 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入	ファンコイルユニットに比例制御が導入されているか。 (比例制御とは、目標値と制御量の差に比例して操作量を変化させる制御のこと。) 全空調設備容量の内ファンコイルユニットの占める割合	-												
28	II 3b.16	空調の最速起動制御の導入	空調の最速起動制御が導入されているか。 (最速起動制御とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等により、室内設定温度に達するまでに要する空調時間が最小となるように制御すること。)	-												
29	II 3b.20	全熱交換器の導入	全熱交換器が導入されているか。(全熱交換器組込形空調機、全熱交換ユニット、全熱交換器組込形、外気処理パッケージ形空調機、除加湿可能全熱交換機能付外気処理機等、同等の機能を有するものを含む。)	-												
30	II 3b.21	大温度差送風空調システムの導入	大温度差送風空調システム(低温冷風等、冷房吹出温度差12℃以上とする。)が導入されているか。 (外気処理空調機を除く。)	-												
31	II 3b.3	高効率ファンの導入	換気用ファンが高効率化されているか。(空調機内に設置されているものを除く。) ※ファン電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他のファンについてはできる限り記入する。 なお、ファンがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なファンの設置年度 改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 <table><tr><td>モータ直結形ファン</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td>高効率(IE2)モータ</td><td>全てに導入</td></tr></table>	モータ直結形ファン	全てに導入	永久磁石(IPM)モータ	全てに導入	プレミアム効率(IE3)モータ	全てに導入	高効率(IE2)モータ	全てに導入	-				
モータ直結形ファン	全てに導入															
永久磁石(IPM)モータ	全てに導入															
プレミアム効率(IE3)モータ	全てに導入															
高効率(IE2)モータ	全てに導入															
32	II 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入	エレベーター機械室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。	-												
33	II 3b.6	電気室の温度制御の導入	電気室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。	-												
34	II 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入	情報通信施設がある場合、冷気と暖気が混合しないようなルーム設備又はラック設備が導入されているか。 (ルーム設備とは、空調機からの冷気を暖気が混合しないように囲い込むもの、ラック設備とは、サーバーからの暖気をラック排気口と天井排気口とを直接接続し、天井排気チャンバー内に導くもの。)	-												
35	II 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入	駐車場ファンにCO又はCO2濃度による発停制御、台数制御又はインバータ制御が導入されているか。	-												
36	II 3b.30	高効率厨房換気システムの導入	厨房の省エネ対策が導入されているか。 (置換換気方式とは、給気と排気を混合しないで温度成層を形成して換気する方式のこと。給排気フードとは、厨房排気と給気が同時に可能なフードのことで、空調機により処理する空気量の低減が可能なもの。) 置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等)	-												
37	II 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入	ファンの手動調整用インバータが導入されているか。	-												
38	III 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化	室の使用開始時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化が、実施されているか。 (起動時間の適正化とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等を考慮し、中間期は起動時間を短くする等) ※自動制御が有効に機能している場合も実施とし、厨房用や年間24時間空調部分は除く。	-												
39	III 1b.3 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施	夏季、居室の室内温度の適正化(26℃程度)やクールビズ(室内設定温度の緩和)が実施されているか。 ※7、8月の室内環境測定結果報告書等に基づき、温度区分ごとの床面積の割合を記入する。 <table><tr><td>24℃未満</td><td></td></tr><tr><td>24℃以上25℃未満</td><td></td></tr><tr><td>25℃以上26℃未満</td><td></td></tr><tr><td>26℃以上27℃未満</td><td></td></tr><tr><td>27℃以上28℃未満</td><td></td></tr><tr><td>28℃以上</td><td></td></tr></table>	24℃未満		24℃以上25℃未満		25℃以上26℃未満		26℃以上27℃未満		27℃以上28℃未満		28℃以上		-
24℃未満																
24℃以上25℃未満																
25℃以上26℃未満																
26℃以上27℃未満																
27℃以上28℃未満																
28℃以上																
40	III 1b.4	ファンの間欠運転の実施	駐車場、機械室、倉庫のファンで間欠運転が実施されているか。(間欠運転とは、スケジュールにより、年間平均日1日12時間以上停止しているもの。)*自動制御が有効に機能している場合も実施と見なす。	-												
41	III 1b.6	空調運転時間の短縮	空調運転時間の短縮が、主たるエントランスホール、廊下、便所、体育館・武道場等又は主たる室用途で実施されているか。	-												
42	III 1b.7	冬季におけるベリメータ設定温度の適正化	冬季のベリメータ設定温度をインテリアより低くする運用が、事務室等で実施されているか。(インテリア系統とベリメータ系統が異なる空調系統の場合に限る)	-												
43	III 1b.9	居室以外の室内温度の緩和	エントランスホール、廊下等の居室以外の室内温度が、居室に対して、夏季は高め、冬季は低めに設定されているか。	-												
44	III 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室の室内設定温度の適正化(30℃以上)が、実施されているか。	-												
45	III 2b.1	空調機等のフィルターの清掃	空調機、ファンコイルユニット等のフィルター清掃が実施されているか。	-												
46	III 2b.5	省エネファンベルトへの交換	省エネファンベルトへの交換が、ベルト駆動ファンに対して、実施されているか。(省エネファンベルトとは、Vベルトの底面を山型の断面形状としたもの又はファンのプーリーとモータのプーリーの間にベルト張り調整用のプーリーを設置し平ベルトを用いているもの)	-												

照明・電気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地																																																																																																				
47	II 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明が導入されているか。事務室・教室に初期照度補正制御、昼光利用制御が導入されているか。 ※記入対象の主たる室用途について照度測定値を記入する。照度は室内環境測定結果報告書等、運用実態に基づき平均的な照度を記入する。主たる室用途の()内の数値は照度の目標値を示す。照度測定値を除き、照明器具が32W以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。 ※昼光利用制御は、照度センサーが窓面から概ね3m以内の場合で、窓際の照明のみを制御している場合を有効とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、設置年度から右の欄に記入する。ただし別シートの設備台帳に記入できない場合は、各項目について点検表シートで直接、記入又は選択する。主たるランプ種類が3種類以上の場合は、導入割合の多い2種類を記入する。 改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 0% <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>主たる室用途</th> <th>照度測定値 [lx]</th> <th>設置年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通</td> <td>エントランスホール (300 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>廊下 (100 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>便所 (200 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>駐車場 (75 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務室 (500 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電算室 (300 lx)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商業施設</td> <td>物販店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>飲食店舗客席</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>飲食店舗厨房</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗通路</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊施設</td> <td>ホテルロビー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>客室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>客室廊下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>宴会場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育施設</td> <td>教室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>体育館</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療施設</td> <td>病室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>診察室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>文化施設</td> <td>会議場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ロビー・ホワイエ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物流施設</td> <td>物流倉庫</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>競技場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>屋外</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 初期照度補正制御 事務室・教室無し 昼光利用制御 事務室・教室無し	用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度	共通	エントランスホール (300 lx)				廊下 (100 lx)				便所 (200 lx)				駐車場 (75 lx)				事務室 (500 lx)				電算室 (300 lx)			商業施設	物販店舗				飲食店舗客席				飲食店舗厨房				店舗通路			宿泊施設	ホテルロビー				客室				客室廊下				宴会場			教育施設	教室				研究室				体育館			医療施設	病室				診察室			文化施設	会議場				ロビー・ホワイエ			物流施設	物流倉庫			その他	競技場				屋外			-
用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度																																																																																																					
共通	エントランスホール (300 lx)																																																																																																							
	廊下 (100 lx)																																																																																																							
	便所 (200 lx)																																																																																																							
	駐車場 (75 lx)																																																																																																							
	事務室 (500 lx)																																																																																																							
	電算室 (300 lx)																																																																																																							
商業施設	物販店舗																																																																																																							
	飲食店舗客席																																																																																																							
	飲食店舗厨房																																																																																																							
	店舗通路																																																																																																							
宿泊施設	ホテルロビー																																																																																																							
	客室																																																																																																							
	客室廊下																																																																																																							
	宴会場																																																																																																							
教育施設	教室																																																																																																							
	研究室																																																																																																							
	体育館																																																																																																							
医療施設	病室																																																																																																							
	診察室																																																																																																							
文化施設	会議場																																																																																																							
	ロビー・ホワイエ																																																																																																							
物流施設	物流倉庫																																																																																																							
その他	競技場																																																																																																							
	屋外																																																																																																							
48	II 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入	高輝度型誘導灯(LED又は冷陰極管)又は蓄光型誘導灯が導入されているか。	-																																																																																																				
49	II 3c.5	高効率変圧器の導入	高効率変圧器が導入されているか。 ※一次側の電圧が600Vを超え7,000V以下の変圧器を別シートの設備台帳に全て記入する。なお、該当する変圧器がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な変圧器の設置年度 改修対象 -25 年度 以前の設置機器の割合 % <table border="1"> <thead> <tr> <th>変圧器</th> <th>対象変圧器無し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超高効率変圧器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トップランナー変圧器2014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トップランナー変圧器</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	変圧器	対象変圧器無し	超高効率変圧器		トップランナー変圧器2014		トップランナー変圧器		-																																																																																												
変圧器	対象変圧器無し																																																																																																							
超高効率変圧器																																																																																																								
トップランナー変圧器2014																																																																																																								
トップランナー変圧器																																																																																																								
50	II 3c.9	照明の人のセンサーによる在室検知制御の導入	廊下、階段室、便所、給湯室等に、照明の人のセンサーによる在室・在席検知制御が導入されているか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廊下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>階段室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>便所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯沸室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務室</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所		廊下		階段室		便所		湯沸室		事務室		-																																																																																								
場所																																																																																																								
廊下																																																																																																								
階段室																																																																																																								
便所																																																																																																								
湯沸室																																																																																																								
事務室																																																																																																								
51	II 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御が、主要な居室、廊下等の共用部に導入されているか。(タイムスケジュール制御とは、中央監視設備や照明制御盤のスケジュール機能等によって照明の自動点滅や間引き点灯を行うこと。)	-																																																																																																				
52	II 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入	事務所用途部分、ホテル客室部分等に照明のセキュリティ連動制御が導入されているか。(ホテル客室部分はキー連動による消灯を行うこと。)	-																																																																																																				
53	III 1c.1	居室以外の照度条件の緩和	間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和が、廊下(エントランスホールを含む。)及び駐車場で実施されているか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間時間帯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>深夜時間帯</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	時間帯		夜間時間帯		深夜時間帯		-																																																																																														
時間帯																																																																																																								
夜間時間帯																																																																																																								
深夜時間帯																																																																																																								
54	III 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引き点灯	昼休み消灯、残業時間帯の一斉消灯や間引き点灯を主たる居室で実施しているか。 ※建物全体の内、主たる室用途における取組を対象とする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昼休み消灯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残業時間一斉消灯</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	時間帯		昼休み消灯		残業時間一斉消灯		-																																																																																														
時間帯																																																																																																								
昼休み消灯																																																																																																								
残業時間一斉消灯																																																																																																								

給排水・給湯設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況			省エネ余地
55	Ⅱ 3d.1	高効率給水ポンプの導入	給水ポンプが高効率化されているか。 ※全ての給水ポンプを別シートの設備台帳に記入する。なお給水ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。			-
			主要な給水ポンプの設置年度			
			改修対象 -15 年度 以前の設置機器の割合 %			
			推定末端圧一定インバータ制御ポンプユニット	全てに導入		
			永久磁石(IPM)モータ	給水ポンプ無し		
			プレミアム効率(IE3)モータ	給水ポンプ無し		
			高効率(IE2)モータ	給水ポンプ無し		
56	Ⅱ 3d.2	大便器の節水器具の導入	大便器に節水器具(8ℓ/回以下)が導入されているか。			-
57	Ⅱ 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	貯湯容量300ℓ以上の電気給湯器に、自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート等)が導入されているか。			-
58	Ⅲ 3d.10	潜熱回収給湯器の導入	ガス給湯器に、潜熱回収給湯器(エコジョーズ等)が導入されているか。			-
59	Ⅲ 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止	洗浄便座暖房の夏季停止が実施されているか。			-
60	Ⅲ 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	給湯設備の省エネ運用が実施されているか。			-
			季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和			
			貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止			
			便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮			

昇降機設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
61	Ⅱ 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーター及びエスカレーターに、省エネ制御が導入されているか。 (電力回生制御とは、下降運転時に巻上機のモータを発電機として機能させ、それにより得られた回生電力を利用する制御のこと。) ※全てのエレベーター及びエスカレーターを別シートの設備台帳に記入する。 なお、エレベーター又はエスカレーターがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な昇降機設備の設置年度 改修対象 -20 年度 以前の設置機器の割合 % エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 エレベーターの電力回生制御 エスカレーターの自動運転方式又は微速運転方式 エレベーター無し エレベーター無し エスカレーター無し		-

冷凍・冷蔵設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
62	II 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	高効率冷凍・冷蔵設備が導入されているか。 ※圧縮機の電動機出力が5.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他の冷凍・冷蔵設備についてはできる限り記入する。 なお、冷凍・冷蔵設備がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度 改修対象 -10 年度 以前の設置機器の割合 %		-
			冷凍庫壁面の高断熱化	冷凍設備無し	
			前室の導入	冷凍・冷蔵設備無し	
			搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	冷凍・冷蔵設備無し	
			着霜制御(デフロスト)	冷凍・冷蔵設備無し	
			圧縮機入ロガス管の断熱化	冷凍・冷蔵設備無し	
			冷却器用ファンの台数制御	冷凍・冷蔵設備無し	
			圧縮機インバータ制御	冷凍・冷蔵設備無し	

熱源機器

熱源機で冷媒を入れ替えている場合で性能が若干変わっている場合、設置年度は設備を設置した年度、性能は冷媒を入れ替えた後の性能で記入。

冷房・暖房両方に使用している熱源機は、温熱源、冷熱源に行を分けて記入する。

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	熱源機種	冷熱源	温熱源	冷却能力	加熱能力	定格エネルギー消費量			エネルギー種別	台数	冷房	暖房	年間熱製造量実績 [GJ/年]	定格COP ボイラ効率	省エネ率				
									冷熱源	温熱源	エネルギー											
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	0台	0G								
熱源機性能の温度条件はなるべく設計条件とする。 (又はJIS基準)					0kW	0kW	0kW	0kW	—	—	—	—	0台	0G								
省エネ条地					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
熱回収ヒートポンプユニット及び熱回収ターボ冷凍機は、熱回収運転時の冷凍能力又は加熱能力、排熱投入型直焚吸収冷温水機は、排熱投入時の冷凍能力とする。																						
地域冷暖房を受入れている場合は、熱源容量は、冷水契約容量、蒸気契約容量、温水契約容量又は冷水受入熱交換器、温水受入熱交換器の交換熱量を記入する。 (空欄としない。)																						
熱回収ヒートポンプユニット及び熱回収ターボ冷凍機は、熱回収運転時の定格エネルギー消費量とし、排熱投入型直焚吸収冷温水機は、排熱投入無しの時の定格エネルギー消費量とする。																						
地域冷暖房を受け入れている事業所は、熱源の項目を空欄とせず、受け入れ状況を記載																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
32																						
33																						
34																						
35																						
36																						
37																						
38																						
39																						
40																						
41																						
42																						
43																						
44																						
45																						
46																						
47																						
48																						
49																						
50																						
51																						
52																						
53																						
54																						
55																						
56																						
57																						
58																						
59																						
60																						

同一の熱源機で複数のエネルギー（重油と都市ガス等）を用いている場合は主に使用している方でまとめて記入。

電動系熱源機器の場合は、定格消費電力を記入する。ただし、定格消費電力が不明な熱源機器の場合、主電動機出力でもよい。

燃焼系熱源機器の場合は、定格燃料消費量を高位発熱量換算した値を記入する。

都市ガスの発熱量は年度によって異なるため、機器仕様書の発熱量で換算する。

蒸気吸収冷凍機の場合は、定格時の蒸気量を蒸気圧力と還水温度から熱量換算した値を記入する。

COP（又はボイラ効率）がエラー値（余りに高い又は低い）に該当する場合は、セルが赤くなる。この場合は、入力内容を見直して、一般的なCOP（トップレベル事業所の認定基準参考）になるよう修正をする。

熱源の能力単位換算。1GJ/h=277.8kW
(1kW=3.6MJ)

CGSの排熱を回収する冷温水機の場合の定格エネルギー消費量⇒機器仕様書の定格エネルギー消費量（排熱利用分も含む）を記入する。

冷却塔

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別	冷却能力[kW]	電動機出力[kW]		台数	高効率冷却塔								冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御
					白煙防止形		ファン	散水ポンプ		ファン				散水ポンプ				
										省エネ形	モータ直結形ファン	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		
51																		
52																		
53																		
54																		
55																		
56																		
57																		
58																		
59																		
60																		

空調用ポンプ

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別			電動機出力 [kW]	台数	高効率空調用ポンプ			空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
					空調2次ポンプ	空調1次ポンプ	冷却水ポンプ			永久磁石 (IPM) モータ	プレミアム効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ				
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																
51																
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																

高効率空調用ポンプで、ポンプの種別欄に該当するものがない場合は空欄とする。

高効率空調用ポンプで、ポンプの種別欄に該当するものがない場合は空欄とする。

空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	室用途	ファン 電動機 出力 [kW]	台数	高効率空調機					
								プラグ ファン	モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ	楕円管 熱交換 器
取組状況の程度					－	－	－	－	－	－	－	－	
合計				全体	－	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	－	0.0kW	0台	－	－	－	－	－	
				省エネ余地	－	－	－	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
40													
41													
42													
43													
44													
45													
46													
47													
48													
49													
50													
51													
52													
53													
54													
55													
56													
57													
58													
59													
60													

パッケージ形空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	種別			冷房 能力 [kW]	暖房 能力 [kW]	台数	高効率機器 (①～③のいずれか)					屋外機 の 散水 シス テム
						電気式 EHP	ガスイン ジヒート ポンプ 式 GHP	電算室 用				①	②	③		高効率 機器	
												通年エ ネル ギー消 費効率 APF	冷暖房 平均 COP	インバータ 制御	高効率 冷媒 R410A		
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				全体	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	

ファン

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	電動機 出力 [kW]	台数	高効率ファン			
								モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—
合計				全体	—	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	—	0.0kW	0台	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1				高効率ファンには、“給気”ファン、“排気”ファン共記入する。							
2											
3				排煙機については記入対象外							
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											

高効率ファンには、“給気”ファン、“排気”ファン共に記入する。

排煙機については記入対象外

照明器具

No	改修 対象 器具	設置 年度	器具 番号	主たる室用途	室名称等	高効率照明器具				照明の 初期照 度補正 制御	照明の 昼光利 用照明 制御
						主たるランプ種類	1台当 たりの消 費電力 [W]	台数	消費 電力 [W]		
取組状況の程度					－	－	－	－	－	－	－
合計				全体	－	－	0台	0W	0W	0W	0W
				改修対象器具	－	－	0台	0W	0W	－	－
				省エネ余地	－	－	－	0W	0W	0W	
1						主たるランプ種類は必ずブルダ ウンの中での選択肢から選択をす る。					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											

主たるランプ種類は必ずプルダウンの中の見当から選択をする。

変圧器

No	改修 対象 機器	設置 年度	盤名称	用途	相	電圧[V]		定格 容量 [kVA]	台数	高効率変圧器		
						1次側 (600Vを超 え7,000V以 下のみ)	2次側			超高効率 変圧器	トップランナー 変圧器 2014	トップランナー 変圧器
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—
合計				全体	—	—	—	0kVA	0台	0kVA	0kVA	0kVA
				改修対象機器	—	—	—	0kVA	0台	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0kVA	0kVA	0kVA
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

給水ポンプ

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	種別		電動機 出力 [kW]	台数	高効率給水ポンプ			
					加圧給水 ポンプ ユニット	揚水 ポンプ			推定末端 差圧一定イ ンバータ制御 ポンプユニット	永久磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1				消火ポンプ、排水ポンプについては記入対象外								
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

昇降機

No	改修 対象 設備	設置 年度	号機名	種別		電動機 出力 [kW]	台数	エレベーター		エスカレーター
				エレベーター	エスカレーター			VVVF 制御方式	電力回生 制御	自動運転方 式・微速 運転方式
取組状況の程度				—	—	—	—	—	—	—
合計			全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW
			改修対象設備	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—
			省エネ余地	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

冷凍・冷蔵設備

No	改修対象機器	設置年度	室名称	機器記号	機器名称	種別	圧縮機電動機出力[kW]	台数	高効率冷凍・冷蔵設備					
						冷凍庫			冷凍庫壁面の 高断熱化	前室の 導入	搬入口近 接セン サーによ る扉の自 動開閉化	着霜制御 (デフロスト)	圧縮機入 ロガス管 の断熱化	冷却器用 ファンの 台数制御
取組状況の程度						—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					全体	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
					改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—
					省エネ余地	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
40														
41														
42														
43														
44														
45														
46														
47														
48														
49														
50														
51														
52														
53														
54														
55														
56														
57														
58														
59														
60														

自動車点検表

事業所 名称	
指定 番号	
記入日	

1. 自動車点検表の位置付け

自動車部門における地球温暖化対策点検表（以下「自動車点検表」という。）は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）に基づき、知事が策定した**東京都地球温暖化対策指針**において、以下のとおり位置づけられており、**事業所の現状を自ら把握するために作成するものである。**

東京都地球温暖化対策指針（抜粋）

指定地球温暖化対策事業者は、指定地球温暖化対策事業所において貨物等の搬入等のため他者の自動車を利用している場合には、自動車の利用の合理化に関する基本方針を定めるものとする。

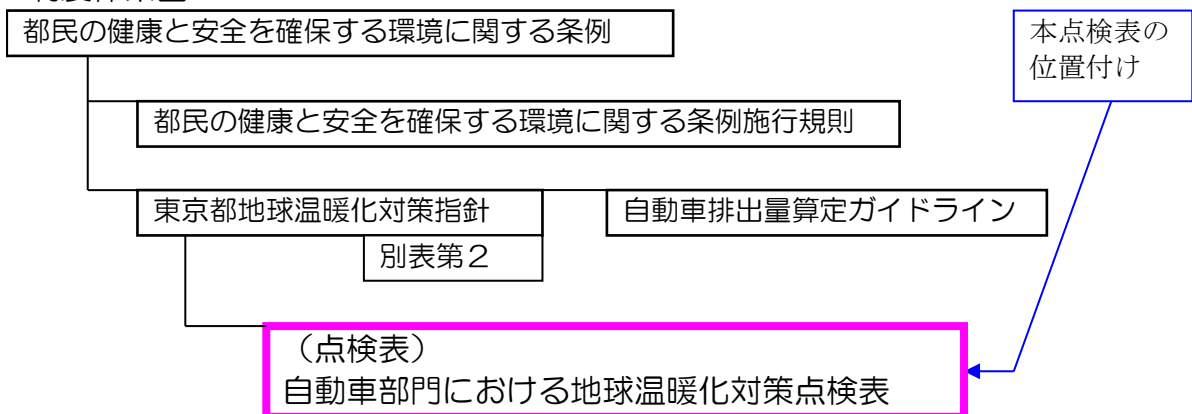
〔自らの貨物等の搬入等のため他者の自動車を利用している場合〕

別表第2の第1の部の表及び知事が別に示す自動車点検表の作成により対策の計画及び実施に努めるものとする。

〔テナント等事業者その他契約相手方である施設利用者が、当該施設利用者等の貨物等の搬入等のため自動車を利用している場合〕

別表第2の第2の部の表及び知事が別に示す自動車点検表の作成により対策の計画及び実施に努めるものとする。

＜制度体系図＞



※記載した自動車点検表の内容は、公表対象外である。

2. 自動車点検表作成にあたっての留意事項

点検表①、②、③、④（③と④はどちらかを選択）を作成し、自動車点検表の表紙を添えて提出して下さい。

○一部の記入を省略できる事業者

次に示す事業者は、点検表①の該当する□に✓チェックすることにより一部の記入を省略できます。

ア) 自動車環境管理計画書の対象事業者

＜省略できるもの＞

点検表①のうち「1 自動車の使用」に係る台数 及び 点検表②

イ) 熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設

＜省略できるもの＞

点検表①のうち「2 自動車の利用」に係る「延べ台数」 及び 点検表③、④

○点検表③、④の選択

点検表③、④については、どちらかを選択し記入します。

テナントビル、物流センター、倉庫は点検表④を選択し、それ以外の事業所は点検表③を選択してください。（点検表①「2 自動車の利用」で(1)にチェックした場合は点検表③を、(2)にチェックした場合は点検表④となります。）

○事業者区分別の提出対象となる点検表一覧

事業者の区分	自動車環境管理計画書	点検表番号	参考	
熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設に該当する事業者	対象	①	1 自動車使用 自動車環境管理計画書対象事業者 □に✓チェックのみ	2 自動車利用 熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設 □に✓チェックのみ
		②	②で該当する取組状況をプルダウン	
	対象外	①	1 自動車使用 自動車使用に係る台数を記入	2 自動車利用 熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設 □に✓チェックのみ
テナントビル、物流センター、倉庫に該当する事業者	対象	①	1 自動車使用 自動車環境管理計画書対象事業者 □に✓チェックのみ	2 自動車利用 (2)のテナント等の□に✓し、自動車利用に係る台数を記入
		④		④で該当する取組状況をプルダウン
	対象外	①	1 自動車使用 自動車使用に係る台数を記入	2 自動車利用 (2)のテナント等の□に✓し、自動車利用に係る台数を記入
		②	②で該当する取組状況をプルダウン	
		④		④で該当する取組状況をプルダウン
上記以外の事業者	対象	①	1 自動車使用 自動車環境管理計画書対象事業者 □に✓チェックのみ	2 自動車利用 (1)の事業所の□に✓し、自動車利用に係る台数を記入
		③		③で該当する取組状況をプルダウン
	対象外	①	1 自動車使用 自動車使用に係る台数を記入	2 自動車利用 (1)の事業所の□に✓し、自動車利用に係る台数を記入
		②	②で該当する取組状況をプルダウン	
		③		③で該当する取組状況をプルダウン

自動車点検表①

自動車の台数

1 自動車の使用

☐	自動車環境管理計画書対象事業者		
↓ “対象” ならば、「2 自動車の利用」へ “対象外” ならば、下表に記入後、「2 自動車の利用」へ			
種別		指定地球温暖化対策事業者が使用する貨物自動車等（事業所の区域内のみで使用される自動車を除く。）で、使用の本拠の位置が指定地球温暖化対策事業所内である貨物自動車等の台数 (平成28年3月末時点)	
乗用車（軽含む）			
貨物車・特種用途車（軽含む）	ガソリン・LPG	(営)	
		(自)	
	ディーゼル・CNG	(営)	
		(自)	
	その他燃料	(営)	
		(自)	
バス(乗車定員11名以上)			
合計			

2 自動車の利用

☐	熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設		
↓ “対象” ならば、下表は省略可 “対象外” ならば、下表の(1)(2)いずれかにチェックし、台数を記入			
(1)	☐	指定地球温暖化対策事業者が貨物等の事業所内への搬入等のため利用している他者の貨物自動車等の台数 (平成 年度)	
(2)	☐	指定地球温暖化対策事業所内のテナント等が貨物等の事業所内への搬入等のため利用している他者の貨物自動車等の台数 (平成 年度)	
↓ (1)か(2)どちらかについて、年間延べ台数(台/年)を記入 種別毎の把握が困難な場合は、合計のみ記入			
種別		延べ台数(台/年)	
貨物車・特種用途車（軽含む）	ガソリン・LPG	(営)	
		(自)	
	ディーゼル・CNG	(営)	
		(自)	
	その他燃料	(営)	
		(自)	
バス(乗車定員11名以上)			
合計			

➤ 自動車の使用、利用に係る自動車の台数を車種別に表に記入してください。

➤ 対象となる自動車

■自動車の使用

対策の対象となる自動車は、指定地球温暖化対象事業所内を使用の本拠の位置とするすべての自動車（燃料の種類、種別、用途を問わず、指定地球温暖化対策事業者が使用する自動車）です。（２輪車及び指定地球温暖化対策事業者以外の事業者（テナント等）が使用する自動車は対象外です。）

ただし、フォークリフト等事業所内でのみ使用され、公道を走行しない自動車（ナンバー付き自動車でないもの）については、事業所内の排出量として算定します。

■自動車の利用

指定地球温暖化対策事業者及び指定地球温暖化対策事業所内のテナント等が、貨物等の事業所内への搬入等のため利用している他者の貨物車（軽含む）及び特種用途自動車並びに通勤者及び来訪者等の自動車使用を抑制するための取組で利用するバス（乗車定員１１名以上）が対象です。

➤ 台数の算定

■自動車の使用

前年度末時点の台数を記入します。

■自動車の利用

指定地球温暖化対策事業者もしくはテナント等が、貨物等の搬入等のため利用している他者の貨物自動車等の「延べ台数（台／年）」を記入します。

「延べ台数（台／年）」を実測している場合にはその台数を記入します。実測していない場合は下記の方法で算定します。また、種別毎の把握が困難な場合は、合計欄のみに記入してください。

なお、これらの台数を把握できる体制が整っていない場合は、今後可能な限り体制を整え、把握に努めてください。

＜年間の「延べ台数」を実測・把握していない場合は、以下のとおり算定することとします＞

- ・前年度提出した点検表において「延べ台数」を算出した場合

⇒ 前年度提出した点検表と同条件の１日の実績 × 365日

（2015年度提出分の算定日が2015年度10月の第2火曜日であれば、2016年10月の第2火曜日で算定）

- ・2016（平成28）年度分の点検表より「延べ台数」を算出する場合

⇒ 2016年4月から提出日までの土日及び祝日を除く任意の１日の実績 × 365日

※なお、2016（平成28）年度提出する点検表については、2015年度提出分と同条件の１日の実績×365日となります。

（2016年度提出分の算定日が2016年度10月の第2火曜日であれば、2017年10月の第2火曜日で算定）

※ 次の場合、自動車の使用又は利用の台数の記入を省略できます。

【自動車環境管理計画書提出事業者】

- ・自動車の**使用**台数の記入を省略できます。
- ・環境確保条例第28条に基づき「自動車環境管理計画書」を提出している事業所は、□に✓チェックを記入してください。

【熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設】

- ・自動車の**利用**の台数の記入を省略できます。
- ・熱供給施設、上水道・下水道施設、廃棄物処理施設については、□に✓チェックを記入してください。

➤ 事業所の業種別の選択

(1)、(2)のどちらかを選択（□に✓チェック）し、その台数を記入します。

テナントビル、物流センター、倉庫は(2)を選択し、それ以外の事業所は(1)を選択してください。

➤ その他

同一の指定地球温暖化対策事業者でも別の事業所からの搬入であれば「他者」となります。

自動車点検表②

自動車の使用に係る現状の地球温暖化対策の計画・実施状況

項目		事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
エコドライブに関する対策	適正運転の実施	燃費の記録管理	
		燃費に関する定量的目標の設定	
		エコドライブマニュアルの作成・配布	
		エコドライブに関する教育・訓練の実施	
		エコドライブの実施（空ぶかし、急発進・急加速運転等の削減等）	
		アイドリングストップの徹底	
		優良ドライバーの表彰等	
	機器の導入	エコドライブ装置の装着・装置搭載車の導入	
		デジタル式運行記録計等の活用	
		エコタイヤの導入	
		アイドリング・ストップ装置の装着・装置搭載車の導入	
		キー抜きロープの導入	
		エア・ヒーター、蓄熱マット、蓄冷式クーラー又はエア・ディフレックタの導入	
		外部電源による冷蔵等貨物室の空調管理を可能とする装置の導入	
	車両の維持管理	日常点検・整備マニュアルの作成・配布	
		日常点検・整備に関する教育・訓練の実施	
		日々の始業点検・定期点検の完全実施	
		エアークリーナーの定期的な点検	
		運転日報の作成	
	その他	()	
車両の有効活用 の促進	共同輸配送の促進	物資の集荷・仕分等の業務の共同化(積載効率・輸送効率の向上) 配送業務の共同化（輸送距離・使用車両の削減）	
	輸送能力の向上	便数削減等、効率的な輸配送推進のための車両の大型化	
	帰り荷の確保	配送と集荷を1台で実施できるように工夫	
	ジャスト・イン・タイムサービスの改善	時間指定配送の回数の低減を要請	
	受注時間と配送時間のルール化	受注時間と配送時間の設定（ルール化） 緊急配送をできるだけ避ける（随時配送の廃止）	
	検品の簡略化	検品のルーチン化による時間の短縮	
	道路混雑時の輸配送の見直し等	朝夕ラッシュ時の配送を昼間配送に振替 積載効率が低い土曜日・日曜日の車両使用の削減	
	商品の標準化等	積み合わせを容易にするため商品荷姿を標準化	
	その他	()	
	自営転換	自家用貨物自動車による輸送から営業用貨物自動車による輸送への転換	
		その他 ()	
モーダルシフトの推進		鉄道輸送の活用	
		海運等の活用	
		その他 ()	

項目	事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
公共交通機関の利用の促進	鉄道、バス等の公共交通機関の利用	
	自転車・徒歩による移動	
	マイカー通勤の禁止	
	カーシェアリングの導入	
	通勤用巡回バスの整備	
	事業用自動車の自宅持ち帰りの抑制	
	その他（ ）	
情報化の推進	車載端末・パソコンによる配車システムの導入・拡大	
	VICS（道路交通情報通信システム）搭載カーナビゲーションシステム等による渋滞回避	
	ETC（無線通信を利用して有料道路の通行料金支払いを行うシステム）の導入	
	その他（ ）	
物流施設の高度化、物流拠点の整備等	既存施設の機械化・自動化等	
	荷受け・仕分け業務の効率化のための物流拠点の整備	
	荷さばき場、駐停車場所、運転手控室等の整備	
	路上駐停車の自粛	
	その他（ ）	
環境マネジメントシステム等	ISO14001の認証を取得	
	エコアクション21等の環境マネジメントシステムの認証を取得	
	グリーン経営認証の取得	
	環境報告書の作成	
	その他（ ）	

- 事業者の取組ごとに、該当する取組状況（実施中、今後実施、検討中、実施しない、該当しない）をプルダウンメニューから選んでください。
- 「その他」の取組がございましたら、（ ）内にその取組を記入し、取組状況欄は「実施中」を選択してください。
- 対策の対象自動車は、指定地球温暖化対象事業所内を使用の本拠の位置とするすべての自動車（燃料の種類、種別、用途を問わず、指定地球温暖化対策事業者が使用する自動車）です。（2輪車及び指定地球温暖化対策事業者以外の事業者（テナント等）が使用する自動車は対象外です。）
ただし、フォークリフト等事業所内でのみ使用され、公道を走行しない自動車（ナンバー付き自動車でないもの）は除きます。

自動車点検表③

自動車の利用に係る現状の地球温暖化対策の計画・実施状況
(自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき)

項目	事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	(1) 貨物等を搬入する際には、低公害・低燃費車を使用して搬入することを、売主等との売買契約書等に記載すること。	
	(2) 運送を委託して貨物等を搬入する際には、低公害・低燃費車を使用して搬入することを、運送事業者との運送契約書に記載すること。	
	(3) 入構許可証の交付時、搬入計画の策定時等に合わせ、低公害・低燃費車の利用状況を確認すること。	
	(4) 貨物等を搬入する際には、環境負荷の大きな自動車を使用しないことを、売主等との売買契約書等に記載すること。	
	(5) 運送を委託して貨物等を搬入する際には、環境負荷の大きな自動車を使用しないことを、運送事業者との運送契約書に記載すること。	
	(6) 入構許可証の交付時、搬入計画の策定時等に合わせ、環境負荷の大きな自動車の利用状況を確認すること。	
	(7) 環境負荷の大きな自動車を使用しないことを求める掲示物を施設内に設置すること。	
	(8) その他（ ）	
物流効率化の推進による交通量の抑制	(1) 共同輸配送を推進するため、他者の貨物等と併せて輸配送することを受け入れること。	
	(2) 過度なジャスト・イン・タイムサービスを廃止する等納品回数を削減すること。	
	(3) 朝夕のラッシュ時、積載効率の低い曜日等を避けた輸配送を運輸事業者と共同で実施すること。	
	(4) 効率的な物流活動が可能となる荷さばきのための駐車施設等関連施設を場内に整備すること。	
	(5) 建物内配送を一元化すること。	
	(6) 貨物等の形状の標準化（既成のパレット・コンテナの使用等）について売主等と協議し、また館内にパレット・コンテナ集積所などを設けること。	
	(7) 積載率向上のため、自ら過度の包装等の見直しを行うこと。	
	(8) 積載率向上のため、包装資材の軽量化等に取り組むよう売主等に対して働きかけること。	
	(9) 共同輸配送など効率的輸配送を行う運送事業者を選択するよう売主等に対して働きかけること。	
	(10) 適宜、運行指示書等の提示要求、包装資材等の確認等を行い、(8)及び(9)の働きかけの実現状況を確認すること。	
	(11) その他（ ）	

項目	事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
エコドライブの推進	(1) エコドライブを実施した輸配送を行うよう売主等に対して働きかけること。	
	(2) エコドライブの推進を求める掲示物を施設内に掲示すること。	
	(3) その他（ ）	
体制の整備	(1) 物流効率化、エコドライブの推進等に係る社員教育を実施すること。	
	(2) 運送事業者等の取組状況を、適宜、把握するとともに確認できるような体制を整備すること。	
	(3) 売主、運送事業者等との連携のために協議会を設置する等の取組を行うこと。	
	(4) その他（ ）	
貨物輸送以外の自動車交通量対策	(1) 通勤者の自動車使用を抑制するための取組を行うこと。	
	(2) 来訪者等の自動車使用を抑制するための取組を行うこと。	
	(3) その他（ ）	

- 事業者の取組ごとに、該当する取組状況（実施中、今後実施、検討中、実施しない、該当しない）をプルダウンメニューから選んでください。
- 「その他」の取組がございましたら、（ ）内にその取組を記入し、取組状況欄は「実施中」を選択してください。
- 対策の対象自動車は、
- 指定地球温暖化対策事業者が貨物等の事業所内への搬入等のため利用している他者の貨物車（軽含む）及び特種用途自動車
 - 指定地球温暖化対策事業者が通勤者及び来訪者等の自動車使用を抑制するための取組で利用するバス（乗車定員11名以上）

自動車点検表④

自動車の利用に係る現状の地球温暖化対策の計画・実施状況

（施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき）

項目	事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	(1) 施設利用者等が貨物等を搬入する際には、低公害・低燃費車を使用するよう働きかけること。	
	(2) 施設利用者等が運送を委託して貨物等を搬入する際には、低公害・低燃費車を使用するよう働きかけること。	
	(3) 入構許可証の交付時、搬入計画の策定時等に合わせ、低公害・低燃費車の利用状況を確認すること。	
	(4) 施設利用者等が貨物等を搬入する際には、環境負荷の大きな自動車を使用しないよう働きかけること。	
	(5) 施設利用者等が運送を委託して貨物等を搬入する際には、環境負荷の大きな自動車を使用しないよう働きかけること。	
	(6) 入構許可証の交付時、搬入計画の策定時等に合わせ、環境負荷の大きな自動車の利用状況を確認すること。	
	(7) 環境負荷の大きな自動車を使用しないことを求める掲示物を施設内に設置すること。	
	(8) その他（ ）	
物流効率化の推進による交通量の抑制	(1) 効率的な物流活動が可能となる荷さばきのための駐車施設等関連施設を場内に整備すること。	
	(2) 貨物等の形状の標準化（既成のパレット・コンテナの使用等）について売主等と協議するよう、施設利用者等に対して働きかけ、また館内にパレット・コンテナ集積所などを設けること。	
	(3) 建物内配送を一元化すること。	
	(4) 積載率向上のため、過度の包装等を見直すよう、施設利用者等に対して働きかけること。	
	(5) 共同輸配送を推進するため、他者の貨物等と併せて輸配送することを受け入れるよう、施設利用者等に対して働きかけること。	
	(6) 共同輸配送など効率的輸配送を行う運送事業者を選択するよう、施設利用者等に対して働きかけること。	
	(7) その他（ ）	

項目	事業者の取組	実施状況 ●実施中 ●今後実施 ●検討中 ●実施しない ●該当しない
エコドライブの推進	(1) エコドライブの推進を求める掲示物を施設内に掲示すること。	
	(2) その他（ ）	
体制の整備	(1) 施設利用者等に対して物流効率化、エコドライブの推進等を実施するよう働きかけること。	
	(2) 建物内配送の一元化に向けて運送事業者等の取組状況を確認すること。	
	(3) 施設利用者等との連携のために協議会を設置する等の取組を行うこと。	
	(4) その他（ ）	
貨物輸送以外の自動車交通量対策	(1) 通勤者の自動車使用を抑制するための取組を行うこと。	
	(2) 来訪者等の自動車使用を抑制するための取組を行うこと。	
	(3) その他（ ）	

- 事業者の取組ごとに、該当する取組状況（実施中、今後実施、検討中、実施しない、該当しない）をプルダウンメニューから選んでください。
- 「その他」の取組がございましたら、（ ）内にその取組を記入し、取組状況欄は「実施中」を選択してください。
- 対策の対象自動車は、
 - ・ 指定地球温暖化対策事業所内のテナント等が貨物等の事業所内への搬入等のため利用している他者の貨物車（軽含む）及び特種用途自動車
 - ・ 指定地球温暖化対策事業所内のテナント等が通勤者及び来訪者等の自動車使用を抑制するための取組で利用するバス（乗車定員11名以上）

